



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年4月30日  
上場取引所 名

上場会社名 中部証券金融株式会社  
コード番号 8513 URL <http://www.chusyokin.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役  
定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 湯本 崇雄  
(氏名) 村瀬 洋  
TEL 052-251-1301  
配当支払開始予定日 平成25年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	928	3.2	131	13.0	223	39.6	141	△9.7
24年3月期	898	△2.2	116	△7.1	160	△2.3	156	52.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	35.67	—	3.8	0.4	14.2
24年3月期	39.47	—	5.3	0.3	13.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	53,381	4,177	7.8	1,051.95
24年3月期	51,284	3,360	6.6	845.69

(参考) 自己資本 25年3月期 4,177百万円 24年3月期 3,360百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	494	△731	△32	720
24年3月期	1,543	△910	△23	989

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	8.00	8.00	31	20.3	0.9
25年3月期	—	—	—	9.00	9.00	35	25.2	0.9
26年3月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00		27.5	

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	470	△2.3	70	△17.1	100	△7.0	70	△3.2	17.63
通期	910	△1.9	130	△1.4	200	△10.6	130	△8.3	32.74

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	4,000,000 株	24年3月期	4,000,000 株
25年3月期	28,761 株	24年3月期	26,762 株
25年3月期	3,972,318 株	24年3月期	3,973,965 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 経営目標	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 重要な会計方針	12
(7) 財務諸表に関する注記事項	14
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(持分法投資損益等)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当期中のわが国経済は、当初東日本大震災からの復興需要により穏やかな景気回復の動きが確認できたものの、長引く欧州債務問題や米国の財政問題に対する懸念、更には日中関係の悪化などから景気は減速へと向かいました。しかし、12月の総選挙を経て新政権が誕生し、デフレ脱却に向けた経済対策や大胆な金融緩和への期待から円安・株高が進行し、家計・企業共に年度末に向けて景気回復への期待が高まりました。

株式市況についてみますと、10,109円で始まった日経平均株価は、欧州債務問題や中国を中心とした新興国の景気減速への懸念から下落基調をたどり、6月上旬には一時8,200円台まで値を下げました。その後は新政権による経済対策や金融緩和への期待から株価は上昇に転じ、最終的に年度末には12,397円と、前事業年度末(10,083円)から23.0%上昇して取引を終えました。この間、当事業年度末の3市場信用取引買残高は、2兆4,179億円と、前事業年度末(1兆3,892億円)に比べ74.0%の増加となりました。

こうした環境の下、当社の貸付金平均残高は49億円と、顧客向け貸付金の貸出残高の減少を主な要因として、前期比6億円、12.0%の減少となりました。

この間、貸付金以外の運用面をみますと、有価証券投資の期中運用平均残高は408億円と、前期比29億円、7.8%の増加となりました。

こうした運用状況の下、当期の営業収益は9億28百万円と有価証券利息配当金の増収を中心として前期(8億98百万円)比29百万円の増収となりました。

次に営業費用は、支払利息は前期比横這いとなった一方で支払手数料が減少し、2億78百万円と、前期(2億81百万円)比3百万円の減少となりました。また、一般管理費は5億17百万円と、物件費の一時的な増加等により、前期(5億円)比17百万円の増加となりました。

この結果、営業利益は1億31百万円と、前期(1億16百万円)比15百万円の増益となりました。また、これに営業外損益を加減算した経常利益は2億23百万円と、前期(1億60百万円)比63百万円の増益となりました。当期は前期に計上した特別利益が剥落したため、税金費用を減算した当期純利益は1億41百万円と、前期(1億56百万円)比15百万円の減益となっております。

部門別営業の状況は以下のとおりです。

#### ① 貸借取引貸付部門

貸借取引貸付金の期中平均残高は6億14百万円と、前期(4億84百万円)比1億30百万円の増加となりました。また、貸付有価証券代り金の期中平均残高は4百万円と、前期比1百万円、31.1%増加しました。こうした中、当部門の営業収益は、貸借取引貸付金利息4百万円を中心に部門全体では7百万円と、前期比1百万円、31.4%の増収となりました。

#### ② 公社債貸付部門

個人向け公社債貸付金の需要は全くみられず、期中を通して残高は皆無でありました。

#### ③ 一般貸付部門

金融商品取引業者向け一般貸付金の期中平均残高は15億26百万円と、前期比2億92百万円、16.1%の減少となりました。一方、顧客向け一般貸付金の期中平均残高は27億80百万円と、前期比5億11百万円、15.5%の減少となりました。この結果、一般貸付金全体の期中平均残高は43億7百万円と、前期比8億3百万円、15.7%の減少となり、当部門の営業収益は1億26百万円、前期比17百万円、12.3%の減収となりました。

#### ④ その他の部門

その他の部門は、7億94百万円と、前期比45百万円、6.0%の増収となりました。有価証券運用収入が前期比45百万円増加したことが主因です。

## (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、現政権のデフレ脱却に向けた取り組みや日本銀行による金融緩和の効果による景気の持続的な回復を期待する一方で、欧州債務問題の再燃や中国を中心とした新興国の景気減速懸念などのリスクシナリオも想定されます。

当社としましては、引き続き事業基盤の強化を図り貸付金の確保に努めると共に、経営の安定性を確保し、社会的信頼の確保に努める所存です。

次期の業績につきましては当期並みの業績を予想しております。営業収益 9 億10百万円(平成25年3月期 9 億28百万円)、営業利益 1 億30百万円(平成25年3月期 1 億31百万円)、経常利益 2 億円(平成25年3月期 2 億23百万円)、当期純利益 1 億30百万円(平成25年3月期 1 億41百万円)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産、負債及び純資産の状況)

当事業年度末の総資産残高は533億81百万円と、前事業年度末(以下「前期末」)から20億96百万円増加しました。流動資産は、141億87百万円と、前期末から36億13百万円減少しました。一般貸付金の減少 9 億74百万円に加え、未収入金が22億69百万円減少しました。一方、固定資産は、391億93百万円と、前期末から57億10百万円増加しました。これは、有価証券投資が増加したことと、期末時価の値上がりにより投資有価証券が59億82百万円増加したことによります。

負債残高は、492億 3 百万円と、前期末から12億79百万円増加しました。短期借入金等の有利子負債残高が 4 億円減少した一方、未払金が13億50百万円増加しました。

純資産は41億77百万円と前期末から 8 億17百万円増加しました。当期純利益等の計上により株主資本が 1 億 9 百万円増加しました。また、その他有価証券評価差額金が 7 億 7 百万円増加しました。自己資本比率は7.8%と、自己資本の増加により前期末から1.2%増加しました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当事業年度末の現金及び現金同等物は、前期末比 2 億68百万円減少し、7 億20百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、4 億94百万円の収入超過(前事業年度は15億43百万円の収入超過)となりました。税引前当期純利益 2 億23百万円に加え、営業貸付金の減少による収入が 6 億49百万円あった一方、短期借入金等の有利子負債残高の減少による支出が 4 億円あったこと等によります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、7 億31百万円の支出超過(前事業年度は 9 億10百万円の支出超過)となりました。有価証券の償還や売買に伴う決済はネットで14億50百万円の収入超過となりました。一方、先物等の証拠金勘定への入出金がネットで21億50百万円の支出超過となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、32百万円の支出超過(前事業年度は23百万円の支出超過)となりました。これは主に、配当金の支払による支出が31百万円あったことによります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しております。

当社は、公共的使命を持つ金融機関として経営の健全性を確保するために必要な内部留保の充実を図りつつ、安定的な配当の継続を基本とし、業績等に応じて利益還元を行う方針としており、当期の配当は年間 9 円とするほか、次期の配当につきましても、現在のところ当期と同じ年間 9 円を見込んでおります。

## (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成24年6月28日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、公共的役割を担う証券金融の専門機関として、中部地区を中心に、証券・金融の多様なニーズに適切に応えることなどを通じて、証券市場の基盤を支え、以って社会の発展に貢献することを使命としております。

### (2) 経営目標

#### 事業基盤の強化

既存事業の拡充及びサービスの向上に従来以上に努めるとともに、新規事業の開拓に取り組むことなどを通じて、事業基盤の強化を図る。

#### 経営の安定性確保

事業基盤の強化に加え、業務運営の効率化やリスク管理の徹底、自己資本の充実などを通じて、様々な環境変化への対応力を高め、経営の安定性を確保する。

#### 信頼の確立

経営の安定性確保に加え、コンプライアンスの徹底や公共的使命を自覚した役職員の行動等を通じて、社会からの揺るぎない信頼を確立する。

### (3) 会社の対処すべき課題

今後の取組みとしましては、証券取引所や地元証券業界等と協力して、貸借取引貸付・顧客貸付などの業務の拡充・強化を図るとともに、顧客ニーズのきめ細かい把握や企画力の向上などを通じて新規ニーズの掘り起し、新規事業の開拓に取り組んでまいります。また、引続き内部統制システムの整備、社内業務全般におけるリスク管理の強化、システムの効率性・利便性の向上を図るとともに、コーポレートガバナンスの強化に努め、社業の発展を期していく所存であります。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 989,161	※1 720,556
有価証券	300,402	—
短期貸付金	5,303,964	4,654,492
貸借取引貸付金	501,541	826,188
一般貸付金	※2 4,802,423	※2 3,828,303
貸借取引貸付有価証券	6,406	10,352
借入有価証券代り金	5,172,459	5,142,586
前払費用	20,777	18,812
繰延税金資産	15,200	12,384
未収入金	※1 5,749,064	※1 3,479,515
その他	244,037	149,155
流動資産合計	17,801,474	14,187,855
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,989	34,989
減価償却累計額	△9,410	△10,384
建物 (純額)	25,578	24,604
器具備品	40,200	42,026
減価償却累計額	△32,811	△36,769
器具備品 (純額)	7,388	5,256
土地	17,800	17,800
有形固定資産合計	50,767	47,661
無形固定資産		
ソフトウェア	133,885	66,940
施設利用権	746	746
無形固定資産合計	134,631	67,686
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 32,715,626	※1 38,698,433
固定化営業債権	20,085	19,610
差入保証金	491,525	289,455
その他	90,511	90,410
貸倒引当金	△20,085	△19,610
投資その他の資産合計	33,297,662	39,078,299
固定資産合計	33,483,061	39,193,648
資産合計	51,284,535	53,381,504

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
コールマネー	※1 9,500,000	※1 7,500,000
短期借入金	※1, ※3 35,500,000	※1, ※3 37,100,000
1年内返済予定の長期借入金	—	2,000,000
未払金	326,040	1,676,428
未払費用	10,644	10,016
未払法人税等	103,817	21,839
貸付有価証券代り金	6,406	10,352
担保金	131,000	130,000
預り金	7,647	7,300
預り有価証券	6,406	10,352
前受収益	8,416	7,348
賞与引当金	18,465	19,593
役員賞与引当金	6,500	7,200
その他	59,753	69,199
流動負債合計	45,685,097	48,569,633
固定負債		
長期借入金	2,000,000	—
繰延税金負債	89,939	472,754
退職給付引当金	107,429	119,646
役員退職慰労引当金	41,944	41,944
固定負債合計	2,239,312	634,344
負債合計	47,924,410	49,203,977
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	191,000	191,000
圧縮記帳積立金	18,857	18,587
別途積立金	1,530,000	1,530,000
繰越利益剰余金	1,115,426	1,225,614
利益剰余金合計	2,905,284	3,015,201
自己株式	△6,132	△6,558
株主資本合計	3,099,152	3,208,643
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	260,973	968,882
評価・換算差額等合計	260,973	968,882
純資産合計	3,360,125	4,177,526
負債純資産合計	51,284,535	53,381,504



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益		
貸付金利息	148,223	131,458
貸借取引貸付金利息	3,787	4,807
一般貸付金利息	144,436	126,651
借入有価証券代り金利息	5,571	4,443
受取手数料	6,079	6,976
有価証券貸付料	1,133	1,552
有価証券利息配当金	737,948	783,614
有価証券利息	659,853	679,749
受取配当金	78,095	103,864
営業収益合計	898,956	928,046
営業費用		
支払利息	191,792	192,115
コールマネー利息	38,588	43,699
借入金利息	153,204	148,415
支払手数料	88,431	84,300
計算事務委託手数料	65,435	65,314
その他	22,995	18,986
有価証券借入料	1,709	1,940
営業費用合計	281,933	278,356
営業総利益	617,023	649,689
一般管理費		
報酬及び給料手当	252,295	253,146
退職給付費用	13,001	13,479
賞与引当金繰入額	18,465	19,593
役員賞与引当金繰入額	6,500	7,200
福利厚生費	33,836	34,395
旅費交通費及び通信費	4,574	4,955
賃借料及び管理費	34,995	34,995
減価償却費	76,394	76,130
貸倒引当金繰入額	△3,754	—
その他	64,068	73,993
一般管理費合計	500,377	517,889
営業利益	116,645	131,800

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
投資有価証券売却益	1,915,051	3,399,114
その他	2,855	2,665
営業外収益合計	1,917,906	3,401,780
営業外費用		
投資有価証券売却損	1,279,642	800,011
デリバティブ取引運用損	588,342	2,492,399
その他	6,264	17,443
営業外費用合計	1,874,249	3,309,855
経常利益	160,302	223,725
特別利益		
投資有価証券売却益	118,565	—
特別利益合計	118,565	—
特別損失		
固定資産除却損	※1 61	—
投資有価証券評価損	1,096	—
特別損失合計	1,157	—
税引前当期純利益	277,710	223,725
法人税、住民税及び事業税	123,468	82,170
法人税等調整額	△2,601	△147
法人税等合計	120,866	82,022
当期純利益	156,843	141,703

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200,000	200,000
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,000	50,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当準備積立金</b>		
当期首残高	191,000	191,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	191,000	191,000
<b>圧縮記帳積立金</b>		
当期首残高	17,622	18,857
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	1,493	—
圧縮記帳積立金の取崩	△258	△270
当期変動額合計	1,235	△270
当期末残高	18,857	18,587
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	1,530,000	1,530,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,530,000	1,530,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	983,665	1,115,426
当期変動額		
剰余金の配当	△23,847	△31,785
当期純利益	156,843	141,703
圧縮記帳積立金の積立	△1,493	—
圧縮記帳積立金の取崩	258	270
当期変動額合計	131,760	110,187
当期末残高	1,115,426	1,225,614
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	2,772,288	2,905,284
当期変動額		
剰余金の配当	△23,847	△31,785
当期純利益	156,843	141,703
圧縮記帳積立金の積立	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	132,996	109,917
当期末残高	2,905,284	3,015,201

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△5,879	△6,132
当期変動額		
自己株式の取得	△252	△425
当期変動額合計	△252	△425
当期末残高	△6,132	△6,558
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,966,409	3,099,152
当期変動額		
剰余金の配当	△23,847	△31,785
当期純利益	156,843	141,703
自己株式の取得	△252	△425
当期変動額合計	132,743	109,491
当期末残高	3,099,152	3,208,643
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△395,080	260,973
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	656,053	707,909
当期変動額合計	656,053	707,909
当期末残高	260,973	968,882
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	△395,080	260,973
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	656,053	707,909
当期変動額合計	656,053	707,909
当期末残高	260,973	968,882
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	2,571,328	3,360,125
当期変動額		
剰余金の配当	△23,847	△31,785
当期純利益	156,843	141,703
自己株式の取得	△252	△425
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	656,053	707,909
当期変動額合計	788,796	817,401
当期末残高	3,360,125	4,177,526

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	277,710	223,725
減価償却費	76,394	76,130
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,458	1,128
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	500	700
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,754	△474
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,981	12,217
投資有価証券売却損益 (△は益)	△753,974	△2,599,102
固定資産除却損	61	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,096	—
デリバティブ取引運用損益 (△は益)	588,342	2,492,399
受取利息及び受取配当金	△892,429	△920,130
支払利息	191,792	192,115
その他の損益 (△は益)	△221	△211
営業貸付金の増減額 (△は増加)	1,036,485	649,946
借入有価証券代り金の増減額 (△は増加)	1,052,014	29,873
コールマネーの増減額 (△は減少)	2,500,000	△2,000,000
借入金の増減額 (△は減少)	△3,100,000	1,600,000
担保金の増減額 (△は減少)	△149,000	△1,000
貸付有価証券代り金の増減額 (△は減少)	△32	3,946
その他の資産の増減額 (△は増加)	20,799	25,044
その他の負債の増減額 (△は減少)	6,450	△1,721
小計	861,675	△215,411
利息及び配当金の受取額	907,816	1,065,275
利息の支払額	△189,295	△191,466
法人税等の支払額	△36,758	△163,453
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,543,438</b>	<b>494,943</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	500,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	△1,673	△1,713
無形固定資産の取得による支出	△2,634	△4,225
投資有価証券の取得による支出	△231,729,331	△349,527,543
投資有価証券の償還による収入	405,944	—
投資有価証券の売却による収入	230,556,071	350,678,263
デリバティブ決済による支出	△28,277	△42,256
デリバティブ決済による収入	10,227	15,965
差入保証金の差入による支出	△1,720,000	△4,150,000
差入保証金の回収による収入	1,099,335	2,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△910,337	△731,510
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△252	△425
配当金の支払額	△23,736	△31,612
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,989	△32,038
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	609,111	△268,604
現金及び現金同等物の期首残高	380,050	989,161
現金及び現金同等物の期末残高	※1 989,161	※1 720,556

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

③ 固定資産の減価償却の方法

(i) 有形固定資産

建物並びに器具備品については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～50年

器具備品 4～15年

(ii) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

④ 引当金の計上基準

(i) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ii) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(iii) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(iv) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(v) 役員退職慰労引当金

平成22年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時までの在任期間に相当する退職慰労金を退任時に支給する旨決議いたしました。なお、当該支給予定額を役員退職慰労引当金に計上しております。

⑤ キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

⑥ その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

## (7) 財務諸表に関する注記事項

## (貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりです。

担保に供している資産		担保に供している資産	
前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
未収入金	513,700千円	未収入金(注1)	3,431,080千円
寄託有価証券(注1, 2, 3, 5)	12,507,757 〃	寄託有価証券(注2, 3, 4, 6)	15,201,846 〃
投資有価証券(注4)	28,700,726 〃	投資有価証券(注5)	30,380,300 〃
計	41,722,183千円	計	49,013,226千円
当該担保が付されている債務			
前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
コールマネー	1,500,000千円	コールマネー	1,500,000千円
短期借入金	24,500,000 〃	短期借入金	25,800,000 〃
計	26,000,000千円	計	27,300,000千円
(注1) 寄託有価証券のうち、109,961千円は日中流動性の担保として差入れております。		(注1) 未収入金のうち、1,016,180千円は日中流動性の担保として差入れております。	
(注2) 寄託有価証券のうち、102,200千円は現物取引清算基金として差入れております。		(注2) 寄託有価証券のうち、109,985千円は日中流動性の担保として差入れております。	
(注3) 寄託有価証券のうち、1,826,990千円をコールマネーの担保として差入れておりますが、そのうち408,800千円については、当事業年度末現在、当該担保に係るコールマネーの残高はありません。		(注3) 寄託有価証券のうち、102,770千円は現物取引清算基金として差入れております。	
(注4) 投資有価証券のうち、5,053,850千円をコールマネーの担保として差入れておりますが、そのうち3,004,200千円については、当事業年度末現在、当該担保に係るコールマネーの残高はありません。		(注4) 寄託有価証券のうち、899,910千円をコールマネーの担保として差入れておりますが、当事業年度末現在、当該担保に係るコールマネーの残高はありません。	
(注5) 寄託有価証券は貸借対照表に計上していません。		(注5) 投資有価証券のうち、6,210,700千円をコールマネーの担保として差入れておりますが、そのうち2,067,700千円については、当事業年度末現在、当該担保に係るコールマネーの残高はありません。	
上記のほか、金利スワップ取引の担保として定期預金98,000千円を差入れております。		(注6) 寄託有価証券は貸借対照表に計上していません。	
		上記のほか、金利スワップ取引の担保として定期預金98,000千円を差入れております。	



※2 一般貸付金のうち、予め契約した極度額の範囲内で貸出する業務を行っておりますが、当該極度額及び貸出未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
極度額	3,708,660千円	3,429,050千円
貸出実行残高	1,281,363 "	1,099,283 "
差引	2,427,296千円	2,329,766千円

※3 短期借入金のうち、極度額の範囲内で借入できる契約を締結しておりますが、当該極度額及び借入未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
極度額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	1,000,000 "	2,000,000 "
差引	2,000,000千円	1,000,000千円

4 自由処分権を有する担保受入金融資産の期末時価は次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再担保差入分	7,352,457千円	10,082,246千円
自己保有分	4,702,893 "	2,279,360 "
計	12,055,350千円	12,361,606千円

5 消費貸借契約に基づく借入有価証券の期末時価は次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
担保差入分	5,155,300千円	5,119,600千円
計	5,155,300千円	5,119,600千円

(損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
器具備品除却損	61千円	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	4,000,000株	—	—	4,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	25,463株	1,299株	—	26,762株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,299株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	23,847千円	6円	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	その他利益 剰余金	31,785千円	8円	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	4,000,000株	—	—	4,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	26,762株	1,999株	—	28,761株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,999株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	31,785千円	8円	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年6月26日の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	その他利益 剰余金	35,741千円	9円	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	989,161千円	720,556千円
現金及び現金同等物	989,161千円	720,556千円

(持分法投資損益等)

関連会社を有していないため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社の事業は、有価証券を担保とした貸付業務及び有価証券運用業務並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	845円69銭	1株当たり純資産額	1,051円95銭
1株当たり当期純利益	39円47銭	1株当たり当期純利益	35円67銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,360,125	4,177,526
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る当事業年度末の純資産額(千円)	3,360,125	4,177,526
1株当たり純資産額の算定に用いられた当事業年度末の普通株式の数(千株)	3,973	3,971

## 2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	156,843	141,703
普通株式に係る当期純利益(千円)	156,843	141,703
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,973	3,972

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。